

行田市下水道事業の状況

第2回行田市下水道事業運営審議会

行田市 都市整備部 下水道課

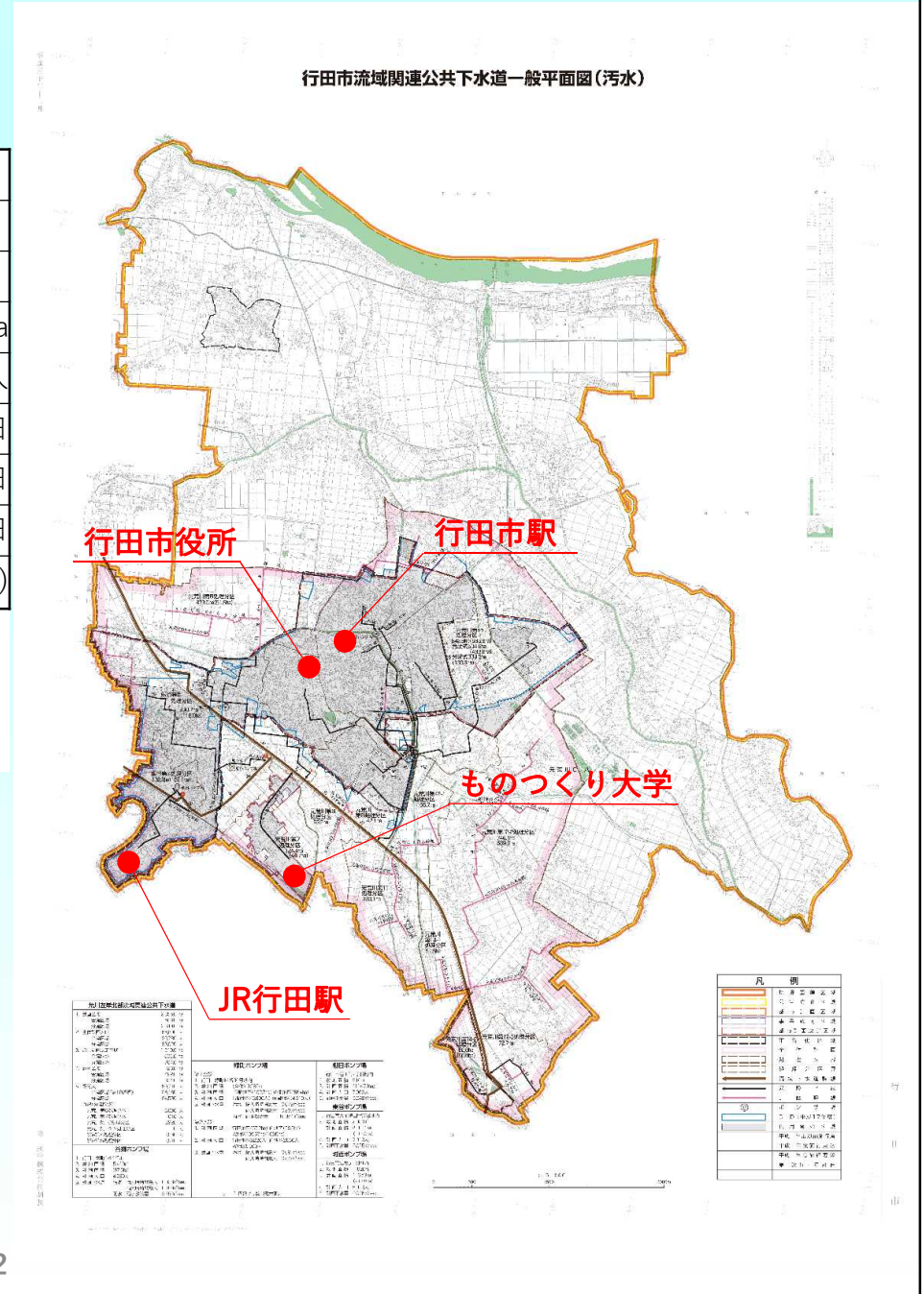
計画の概要

項目		汚 水	
		全体計画	事業計画
計画目標年次		令和 6 年度	令和 2 年度
計画面積		2,855.00ha	1,126.20ha
下水道計画人口		66,500人	50,710人
計画 汚水量	日平均	31,800m ³ /日	25,570m ³ /日
	日最大	37,700m ³ /日	30,130m ³ /日
	時間最大	57,600m ³ /日	47,350m ³ /日
ポンプ場		6箇所(7施設)	5箇所(6施設)

出典：荒川左岸北部流域関連行田公共下水道事業計画（変更）協議申出書

荒川左岸北部流域関連行田公共下水道事業全体計画説明書

※分流域内の雨水計画は、雨水排除の機能を高めるため排水機場等の整備を道路治水課が行っております。



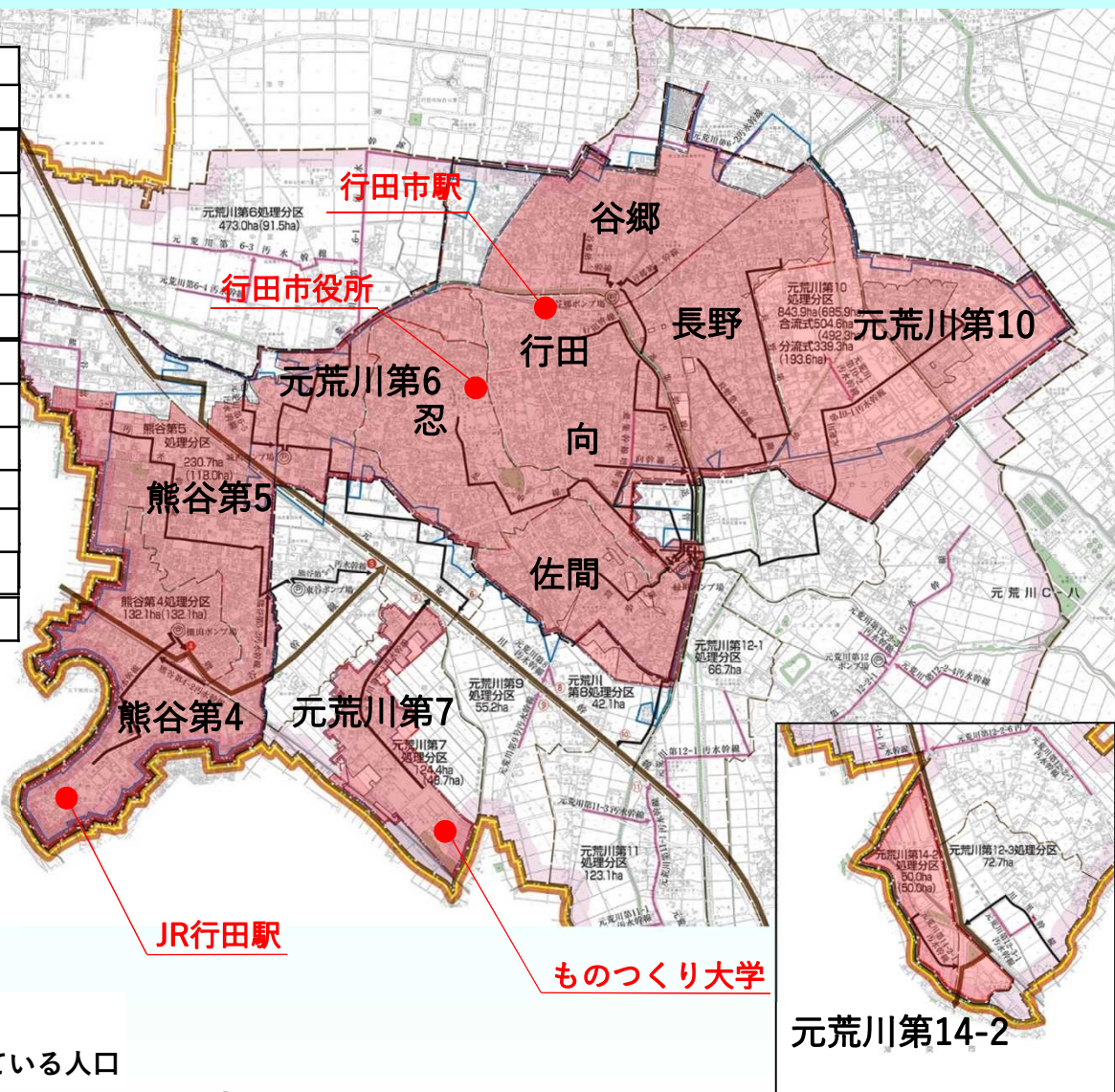
整備事業の概要

地区名	事業年度	処理方式	面積(ha)
行田	第1期 S25～32年度	合流	58
向	第2期 S31～35年度	合流	47
忍	第3期 S35～46年度	合流	101
佐間	第4期 S46年度～	合流	81
谷郷		合流	92.5
長野		合流	111.5
熊谷第4	第5期 H2年度～	分流	132
熊谷第5		分流	118
元荒川第6		分流	92
元荒川第14-2	第6期 H11年度～	分流	50
元荒川第7		分流	49
元荒川第10	第7期 H15年度～	分流	194
合計			1,126

項目	令和元年度末時点
整備面積	920.80ha
行政人口(A)	80,506人
対象人口(B)	45,034人
下水道普及率(B/A×100%)	55.94%
汚水処理人口(C)	41,157人
水洗化率(C/B×100%)	91.39%

※対象人口：供用開始区域内の人口

※汚水処理人口：供用開始区域内で下水道を使用している人口



管渠施設維持管理状況

項目	数量
管渠延長	254,231 m
マンホール个数	約7,200個



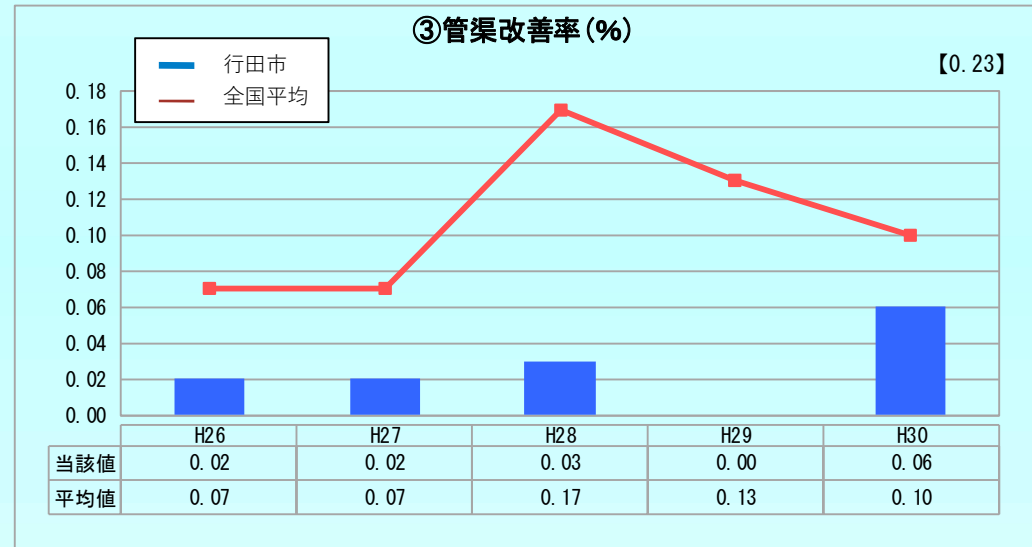
鉄筋露出状況



道路陥没状況

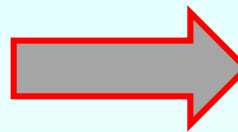


侵入水発生状況



出典：経営比較分析表

管渠改善率：当該年度に更新した管路延長／管渠延長×100%



管路更生状況

ポンプ場施設維持管理状況



- ・長寿命化工事
- ・下水道ストックマネジメント計画



施設の延命化



①緑町ポンプ場（第1施設）



①緑町ポンプ場（第2施設）



②谷郷ポンプ場



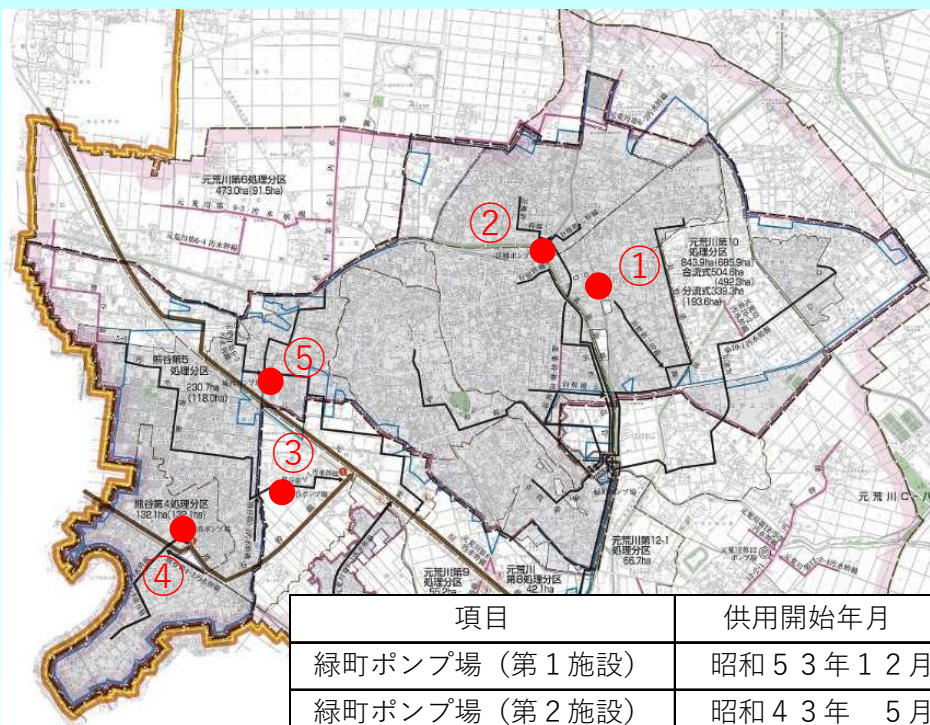
③東谷ポンプ場



④棚田ポンプ場



⑤城西ポンプ場



項目	供用開始年月
緑町ポンプ場（第1施設）	昭和53年12月
緑町ポンプ場（第2施設）	昭和43年5月
谷郷ポンプ場	昭和62年10月
東谷ポンプ場	平成7年4月
棚田ポンプ場	平成8年12月
城西ポンプ場	平成16年3月

行田市公共下水道事業の課題と取り組み

◇主な課題

➤人口減少及び節水機器の普及による使用料収入の減少

- ・本市の人口は、平成12年（2000年）の約9万人をピークに減少に転じており、令和22年（2040年）には、約6万1000人まで減少。

（国立社会保障・人口問題研究所の推計）

➤下水道施設の老朽化

- ・布設後50年を経過する下水道管は、令和元年度末で約40km。20年後には約84kmに増加。
- ・機械・電気設備が更新対象となるポンプ場施設は、今後も着実に増加。

執行体制の確保や効率的な事業運営等により、下水道事業の持続のために様々な取り組みが必要。

取組

◇主な取組

➤公営企業会計の導入

- ・平成31年4月から公営企業会計を導入し、下水道事業の経営成績や財政状態を的確に把握する。

➤ストックマネジメント事業の実施

計画に基づき施設全体の点検・調査等を行い、計画的な改築・更新により施設にかかる改築事業費の低減・平準化を図り、適切な維持管理を実施する。

➤中長期的な財政計画の策定

下水道事業の「経営健全化」、「住民サービスの安定した提供」を目的に、公営企業会計予算・決算を分析・検証して、中長期的経営の基本計画である『**経営戦略**』を策定する。